

今週の為替相場見通し(2017年8月7日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	(円)		109.85 ~ 111.05	110.66	109.00 ~ 114.00
ユーロ	(ドル)		1.1724 ~ 1.1910	1.1774	1.1700 ~ 1.1950
(1ユーロ=)	(円)		129.56 ~ 131.40	130.30	129.00 ~ 132.00
英ポンド	(ドル)		1.3024 ~ 1.3267	1.3040	1.2850 ~ 1.3100
(1英ポンド=)	(円)	*	144.24 ~ 146.80	144.34	142.50 ~ 145.50
豪ドル	(ドル)		0.7892 ~ 0.8043	0.7929	0.7800 ~ 0.8100
(1豪ドル=)	(円)	*	87.35 ~ 88.70	87.75	86.50 ~ 89.00

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 下山 泰典

(1)今週の予想レンジ: 109.00 ~ 114.00 円

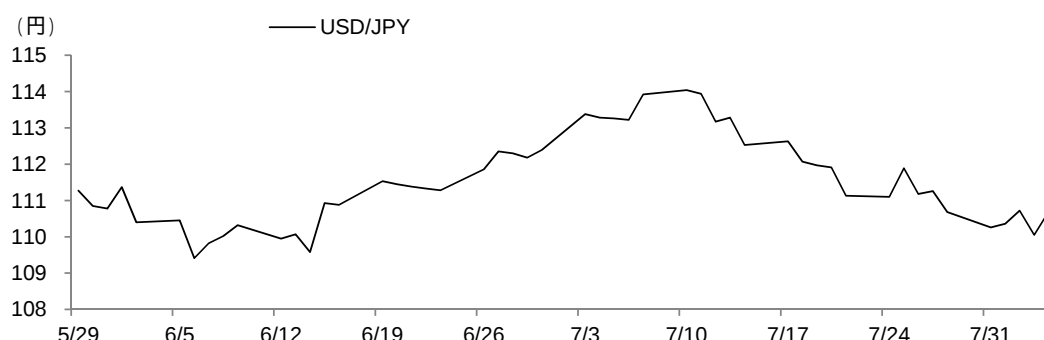
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場はもみ合う展開となった。週初7月31日に110円台後半でオープンしたドル/円は、前週末の北朝鮮による大陸間弾道ミサイル発射実験や、トランプ米大統領が就任したばかりのスカラムチ広報部長解任などを背景に110円台前半まで下落した。翌8月1日は、110円近辺ではサポートされる底堅い地合い。NY時間に一時110円を割り込んだが、堅調に推移する米株等がサポート材料となり110円台半ばまで値を戻した。2日は、米7月ADP雇用統計の市場予想を下回る結果を受け110円台前半まで下落。その後は一時110円台後半まで買い戻されたものの、3日に開催された英中銀金融政策委員会後の記者会見でカーニー総裁がハト派的な発言をすると、ポンド/円が急落し、ドル/円も連れ安となった。さらに米7月ISM非製造業景気指数が予想を大幅に下回る結果になると4日にかけて110円を割り込んだ。注目された米7月雇用統計は非農業部門雇用者数変化等が市場予想比強い結果となり、週高値となる111.05まで上昇し、110.66で越週した。

今週のドル/円相場は、底堅い展開を予想する。先週末発表された米7月雇用統計は非農業部門雇用者数変化や平均時給伸び率(前年比)などで市場予想を上回る良好な結果となった。先週は北朝鮮のミサイル発射や米広報部長の突然の解任、米指標の弱さ等が嫌気されてリスクオフ的なムードが市場を覆ったが、今後は徐々に夏枯れ相場入りするとともに、市場の焦点は今月下旬のジャクソンホールでのイエレンFRB議長の講演に移っていくだろう。米4~6月期GDP(1次速報)やFRBが注目する物価指標である米6月PCEコアデフレーターに加え、先週末の米7月雇用統計で比較的良好な結果が出ていることを勘案すれば、9月FOMCでのバランスシート(B/S)縮小のアナウンスの可能性も十分にあると思われる。かかる状況下では、110円を割り込んでなおドル売り/円買い圧力を強める投機筋の存在も限定的だろう。無論、日米政局の混乱が強まったり、国連安保理で採択された北朝鮮制裁決議に反応するかたちで地政学的リスクが高まればその限りではないものの、市場は110円レベルでの底堅さを意識するため、ドル/円は同水準でサポートされると予想する。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/31~8/4)の値動き: 安値 109.85 円 高値 111.05 円 終値 110.66 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

為替営業第二チーム 高田 裕

(1) 今週の予想レンジ: 1.1700 ~ 1.1950 129.00 ~ 132.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

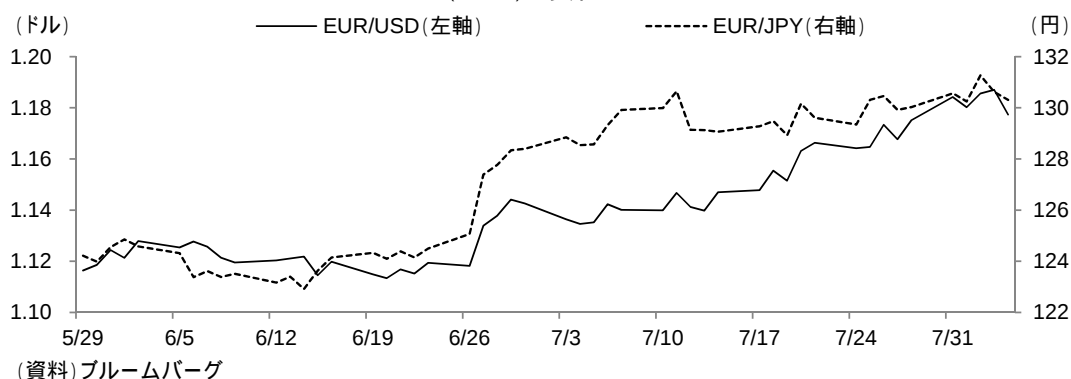
先週のユーロ相場は対ドルで上方向に行き止まりの展開。週初7月31日に対ドル1.17台半ば、対円129円台後半でオープンしたユーロは、米金利の小幅上昇を受けてドルが買い戻されると、じりじりと値を下げ一時週安値の対ドル1.1724、対円129.56円をつけた。しかし、ユーロ圏7月消費者物価指数(HICP)上昇率がコアベースで小幅に加速したほか、トランプ政権に対する不透明感からドル売りが強まる中でユーロは対ドル1.18台半ば近辺まで急伸。翌8月1日は上値の重い展開となったが、ユーロ圏4~6月期GDP(速報値)が前期比+0.6%と良好な結果となるとユーロは対ドル1.18丁度近辺でサポートされた。その後、週央2日にはユーロ/円が節目と見られていた130円台半ばを上抜けるとストップを巻き込みながら、週高値の131.40円まで急騰し、対ドルでも1.18台後半まで上昇した。さらにNY時間にはユーロ/ドルが一時週高値となる1.1910まで続伸したが、その後はポジション調整から1.18台半ばまで反落した。翌3日は英中銀(BOE)の金融政策委員会(MPC)において英経済の見通しが下方修正されたことを受け、欧州金利が低下する動きに対ドル1.18台前半まで値を下げるも、米7月ISM非製造業景気指数の冴えない結果を受けたドル売りに1.18台後半まで反発した。週末4日は底堅い結果となった米7月雇用統計や、今秋提出予定とされた包括的な税制法案に関するコーンNEC(国家経済会議)委員長からのコメントを背景にドル売りポジションが巻き戻されるとユーロは急落し対ドル1.17台前半まで値を下げた。その後、小幅回復したが結局、対ドル1.17台後半、対円130円台前半で越過している。

今週のユーロ相場は対ドルで上値を探る展開を予想する。ただし8月中旬につき市場参加者も限られるため薄商いから動意に乏しく値幅は広くなり難いであろう。最近の総じて良好なユーロ圏経済指標を背景にECBの金融引き締め観測が台頭しており、足許のユーロ相場は底堅い展開となっている。先週末でこそドル売りポジションが巻き戻されたため急落したものの、先週の半ばにはユーロは約1年7か月ぶりに対ドル1.19台前半まで上伸した。マーケットではユーロ買い材料への感応度が高まっており、次回9月のECB政策理事会を先読みする状況が続くであろう。今週はユーロ圏で予定される重要な経済指標やイベントはないため、量的金融緩和に関するECBの次の一手を占う上では、今月下旬に開催の米ジャクソンホール会議でのドラギECB総裁の発言待ちとなろう。2014年の同会議ではドラギ総裁が資産購入プログラムの開始を示唆した後に、量的緩和へと舵を切った経緯があるため、今回の会議でも現行の金融政策について何らかの出口戦略を示すのではないかという思惑がある。来週後半に注目イベントを控えることに加え、いわゆる夏枯れ相場につき、今週は投機筋も積極的にポジションを取り難いと思われる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/31~8/4)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1724	高値 1.1910	終値 1.1774
(対円) 安値 129.56	高値 131.40	終値 130.30



3. 英ポンド

欧州資金部 芹澤 隆博

(1) 今週の予想レンジ: 1.2850 ~ 1.3100 142.50 ~ 145.50 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の英ポンド相場は一時直近高値を更新したものの、英中銀の金融政策委員会や好調な米指標の結果を受けて下落した。週前半は月末のドル売りフローなどを受けて、ポンド/ドルは昨年6月来となる1.32台を回復。またムーディーズが英銀行システム見通しを従来のネガティブからポジティブに引き上げたことや、3日の朝方に発表された英7月サービス業PMI、英7月コンボジットPMIが好調な数字だったことから一時1.3267の高値を付けた。その後発表された英中銀金融政策委員会では、市場予想通りの6対2で金融政策据え置きを決定(利上げに投じたのは前回と同じサunders委員とマカフェティ委員)。しかし同時に発表されたインフレレポートにおいて2017年のGDP成長見通しが+1.9%から+1.7%に引き下げられたことを受けポンドは下落。中長期的には市場が織り込むよりも若干大規模な金融引き締めが必要となるとの見方も示されたものの、カーニー英中銀総裁から「経済成長は短期的に鈍いものになる」等ハトな発言があったことや、ユーロ/ポンドが0.9を上抜けたこともありポンドは上値重く推移しポンド/ドルは1.3113まで下落した。また4日に発表された米7月雇用統計は予想対比良好な結果となり、ドル買いの展開に。さらにコーン米国家経済会議委員長の「新しい税制法案は米企業のレパトリ(本国への資金還流)を刺激する」との発言がさらにドル買いを後押しし、ポンド/ドルは1.3050を割り込み今週の安値を付けての越週となった。

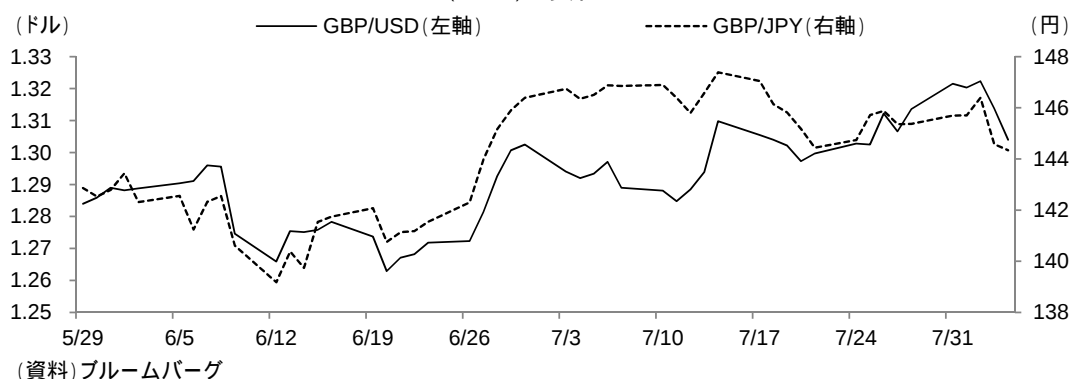
今週の英ポンド相場は緩やかな下落を予想。英中銀金融政策委員会では、上述のハト派な結果に加え、6月21日に「金融引き締めが「早過ぎ」になるリスクは縮小した」と発言し利上げに積極的とみられたホールデン委員も据え置きに投票したことを受けて利上げ期待が後退。またテクニカル的にもポンド/ドルは6月からの上昇トレンドや日足の基準線を下抜けしてきており、もう一段の調整が見込まれる。ただ通貨オプション市場においては、期近物のインプライドボラティリティやリスクリバーサルに特段反応はなく引き続き低水準にて推移していることから、市場の警戒感は相対的に低く大きな動きにはなりにくいと思われる。今週は15日(火)に英7月消費者物価指数と英7月CPIコア、16日(水)に英7月失業率、英6月週平均賃金、17日(木)に英7月小売売上高と重要な経済指標の発表が続く。とはいえ、カーニー英中銀総裁が「EU離脱を巡る不透明感が賃金押下げに寄与している」と発言していることや、英中銀の経済予測がEUからの強硬離脱を前提にしていないこと等を考えると、今まで以上にEU離脱交渉が金融政策に与える影響度が増しており、今回の指標が仮に上振れたとしても英中銀のスタンス変更は考えづらくトレンドの転換となるようなことは起きないと思われる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(7/31~8/4)の値動き:

(対ドル) 安値 1.3024 高値 1.3267 終値 1.3040

(対円) 安値 144.24 高値 146.80 終値 144.34



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7800 ~ 0.8100 86.50 ~ 89.00 円

(2) ポイント[先週の回顧と今週の見通し]

先週の豪ドル相場は、対ドル・対円ともに週初に上昇後、週後半にかけて下落する展開。週初7月31日は対ドルで0.7980付近、対円で88円台半ばレベルでオープン。海外時間にトランプ米大統領がスカルムチ広報部長を解任したことからドル売りの流れとなったことに加え、原油が50ドルを回復し、鉄鉱石や銅といった資源価格が大幅に上昇したことから、対ドルで0.80超えまで上昇。翌8月1日もこの流れが続き、7月の中国製造業PMI(財新版)が良好な結果となったことも相まって、豪ドルは対ドルで週間高値となる0.8043をつけた。豪州準備銀行(RBA)政策理事会では、政策金利を市場予想通り1.50%に据え置くことを決定。声明文については、注目された通貨に関する文言が変更され、豪ドル高に対する懸念が表明されたが、それほど強い牽制ではなかったことから、豪ドル売りの反応は一時的なものとなった。しかし、7月高値である0.8066手前での戻り売り意欲が確認されたことから豪ドルは徐々に上値重く推移し、原油の反落もこの動きをサポートし、ストップを巻き込みながら翌2日に0.7941まで下落。その後、米金利の低下などから対ドルで0.80目前まで戻す場面も見られたが、3日には6月貿易収支が、市場予想18億豪ドルの黒字に対し8.6億豪ドルの黒字となったことに加え、S&Pが豪ソブリン格付けの格下げリスクに言及したことから、豪ドルは対ドルで0.7914まで下落した。ポジション調整一巡後は徐々に底堅い動きとなり、4日には豪6月小売売上高が良好な結果となったことや、同時に発表された四半期金融政策報告で、通貨高に対する懸念は示されたものの、中期の経済見通しに楽観的な見方が示されたことや、基調インフレの目標到達時期の予想が前倒しされたことなどが好感され、豪ドルは対ドルで0.7980レベルまで上昇。しかしその後、米7月雇用統計を受けたドル買いの動きに対ドルでは週安値となる0.7892をつけ、対ドル、対円それぞれ0.7930レベル、87円台後半で越週した。

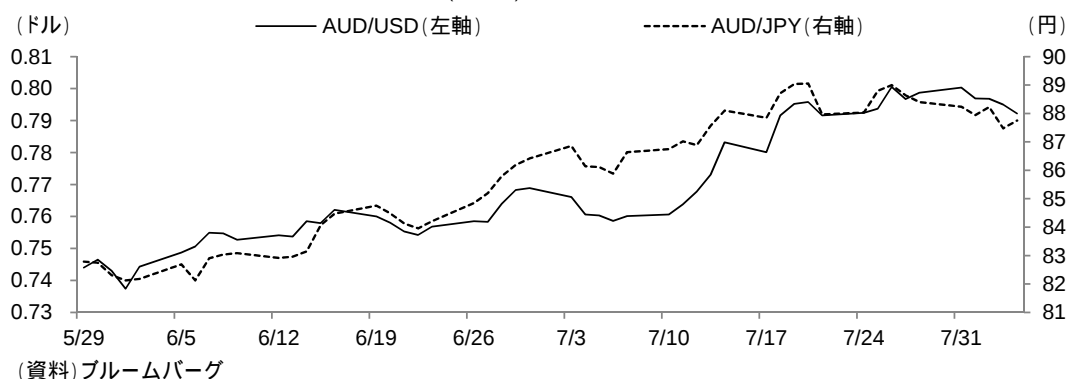
今週の豪ドル相場は底堅い展開を予想。先週豪ドルは、0.80台での上値の重さを確認した後、ポジション調整の動きとなり、週後半にかけて上値を切り下げる展開となった。週末に発表された米7月雇用統計が良好な結果となったことから、足元ドルショートポジションの調整地合いとなっている。豪ドルのポジションもロングが増加傾向にあったことから、もう一段の調整に上値を切り下げる動きは想定される。然しながら、投機筋や本邦機関投資家からの下値での豪ドル買い意欲は根強く、株が堅調に推移し、鉄鉱石や原油といった資源価格もサポートされる動きが続いている状況下、下値も限定的となる。先週RBA政策理事会や四半期金融政策報告では、豪ドル高への懸念が示されたものの、現状の豪ドルの水準ではRBAが通貨高に対して行動を起こす可能性は低いとの見方が優勢となっており、これらを受けた豪ドル売りの反応も一時的なものとなっている。そのため、短期のポジション調整一巡後は、徐々に底堅さを増す動きとなるだろう。なお、今週指標としては、8日(火)に発表される中国7月貿易統計が注目されよう。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/31~8/4)の値動き:

(対ドル) 安値 0.7892 高値 0.8043 終値 0.7929

(対円) 安値 87.35 高値 88.70 終値 87.75



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。